



平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 **株式会社日本触媒**
 コード番号 4114
 代表者 代表取締役社長 近藤 忠夫
 問合せ先責任者 総務部長 内海 勝議
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.shokubai.co.jp/>

TEL (06) 6223-9111

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	83,168	—	3,659	—	5,114	—	3,318	—
20年3月期第1四半期	72,173	14.5	4,023	△30.4	5,180	△21.7	2,972	△22.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	18 37	—
20年3月期第1四半期	16 16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	357,243	172,826	47.3	939 06
20年3月期	352,783	175,634	48.6	947 34

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期: 168,922百万円 20年3月期: 171,489百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期 (予想)	—	8 50	—	8 50	17 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	162,000	—	7,600	—	8,500	—	5,000	—	27 73
通 期	345,000	14.0	20,000	8.8	22,000	6.0	13,600	14.5	75 84

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 （四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(注)詳細は5ページの「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）：
- | | |
|---------------|--------------|
| 平成21年3月期第1四半期 | 187,000,000株 |
| 平成20年3月期 | 194,881,287株 |
- ② 期末自己株式数：
- | | |
|---------------|-------------|
| 平成21年3月期第1四半期 | 7,115,140株 |
| 平成20年3月期 | 13,859,502株 |
- ③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）：
- | | |
|---------------|--------------|
| 平成21年3月期第1四半期 | 180,585,663株 |
| 平成20年3月期第1四半期 | 183,886,688株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「[定性的情報・財務諸表等] 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、サブプライムローン問題を契機とする米国経済の減速、株価・為替の変動などの影響を受け、景気の減速感が強まるなかで推移しました。

化学工業界におきましては、原料価格の高騰、為替や国際市況の変動など、先行きに不透明感が増すなかで推移しました。

(1) 全体の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上高	72,173	83,168	10,995	15.2%	302,669
営業利益	4,023	3,659	△364	△9.1%	18,379
経常利益	5,180	5,114	△67	△1.3%	20,745
四半期(当期)純利益	2,972	3,318	346	11.6%	11,875
1株当たり四半期(当期)純利益	16.16円	18.37円	2.21	13.7%	64.91円
ROA(総資産経常利益率)	6.4%	5.8%	—	△0.6ポイント	6.1%
ROE(自己資本当期純利益率)	6.8%	7.8%	—	1.0ポイント	6.9%
為替(\$、EUR)	\$=¥120.82 EUR=¥162.75	\$=¥104.56 EUR=¥163.44	¥△16.26 ¥0.69		\$=¥114.38 EUR=¥161.59
ナフサ価格	57,800円/kl	70,900円/kl	13,100円/kl		61,500円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、高騰し続けている原料価格の一部を製品価格に転嫁したことや、一部の製品市況(エチレングリコールやエタノールアミン)が強含みに推移したこと、さらには日本乳化剤(株)の連結子会社化が寄与したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて109億9千5百万円増収(15.2%)の831億6千8百万円となりました。

利益面につきましては、製品価格の是正やアクリル酸プラントの姫路集約化(愛媛工場閉鎖・姫路増設)、その他経費削減が進んだものの、原料価格の高騰をカバーし切れなかったため、営業利益は前第1四半期連結累計期間に比べて3億6千4百万円減益(△9.1%)の36億5千9百万円となりました。

経常利益は、営業外損益が金融収支の改善や為替差益、その他資産の売却等により前第1四半期連結累計期間に比べて2億9千7百万円増益となったものの、営業利益の減益が大きかったため、6千7百万円減益(△1.3%)の51億1千4百万円となりました。一方、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べて3億4千6百万円増益(11.6%)の33億1千8百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

◎事業の種類別

[基礎化学品事業]

アクリル酸およびアクリル酸エステルは、販売価格の是正に努めたことにより、増収となりました。

酸化エチレンは、需要が堅調に推移するなかで、原料価格高騰に対応して販売価格を修正したことにより、増収となりました。

エチレングリコールおよびエタノールアミンは、中国での需要増等により市況が強含みに推移したことにより、増収となりました。

なお、2008年2月に株式を取得した日本乳化剤(株)の売上も、大幅な増収に寄与しました。

以上の結果、基礎化学品事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて34.5%増加し、354億7千3百万円となりました。

営業利益は、原料価格の高騰を販売価格に転嫁し切れなかったものの、一部の製品市況が強含みに推移し、また、アクリル酸プラントの姫路集約化等による経費削減や、高稼働に伴う増産効果等が利益押し上げ要因となったことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて、3.8倍の22億8千7百万円となりました。

[機能性化学品事業]

高吸水性樹脂は、新興国向けを中心に販売数量を増加させたものの、北米での販売が落ち込んだ上、円高の影響も大きかったため、減収となりました。

無水マレイン酸および電子情報材料は、軟調に推移しました。

特殊エステル、コンクリート混和剤用ポリマー、洗剤原料および樹脂改質剤は、海外の需要が順調に推移するなかで、販売価格の是正にも努めたことにより増収となりました。

粘着剤・塗料用樹脂およびよう素化合物は、需要が堅調に推移するなかで、販売価格の是正にも努めたことにより増収となりました。

粘着加工品は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みに推移しました。

不飽和ポリエステル樹脂は、2007年9月末をもって生産・販売を終了したため、前年同期比較では、減収となりました。

以上の結果、機能性化学品事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間とほぼ横ばいの382億3千5百万円となりました。

営業利益は、販売数量を拡大させたものの、原料価格の高騰を販売価格に転嫁し切れなかった影響が大きかったため、前第1四半期連結累計期間に比べて66.5%減少し、10億1千4百万円となりました。

[環境・触媒事業]

自動車触媒は、販売数量の増加と、貴金属価格の高騰による販売価格の上昇により、大幅な増収となりました。

脱硝触媒、排ガス処理装置および触媒は、販売数量を伸ばしたことにより、増収となりました。

プロセス触媒は、取替需要が減少したため、減収となりました。

以上の結果、環境・触媒事業の売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて23.5%増加し、94億6千1百万円となりました。

営業利益は、プロセス触媒の販売構成により、前第1四半期連結累計期間に比べて、2.3倍の8億5千5百万円となりました。

◎所在地別

[日本]

2008年2月に株式を取得した日本乳化剤(株)の売上が寄与したことや、原料価格高騰に対応した製品価格の是正、一部の製品市況(エチレングリコールやエタノールアミン)が強含みに推移したことにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて23.0%増加し、621億8千9百万円となりました。

営業利益は、一部の製品市況が強含みに推移したことに加え、アクリル酸プラントの姫路集約化等による経費削減や高稼働に伴う増産効果等が増益に寄与したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて17.3%増加し、38億9千4百万円となりました。

[欧州]

高吸水性樹脂の販売数量を伸ばしたことにより、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて4.5%増加し、105億7千6百万円となりました。

営業利益は、販売数量の拡大が貢献したことにより、赤字から黒字に転換し、1億6百万円となりました。

[アジア]

アクリル酸およびアクリル酸エステルの販売数量減少の影響が大きかった上、高吸水性樹脂も減収となったため、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて11.0%減少し、65億2百万円となりました。

営業利益は、販売数量が減少したものの、収益性が若干改善したことにより、前第1四半期連結累計期間に比べて40百万円増益の1億5千6百万円となりました。

[その他の地域]

コンクリート混和剤用ポリマーや洗剤原料は販売数量を伸ばしたものの、高吸水性樹脂の販売数量が減少した影響が大きかったため、売上高は、前第1四半期連結累計期間に比べて6.9%減少し、39億円となりました。

営業利益は、コンクリート混和剤用ポリマーの増販効果があったものの、高吸水性樹脂の販売数量が減少したこと、さらには原料価格の高騰を販売価格に転嫁し切れず、収益性が著しく悪化したため、前第1四半期連結累計期間に比べて5億6千1百万円減少し、2億9千7百万円の赤字となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べて44億6千1百万円増加の3,572億4千3百万円となりました。主に、たな卸資産や売掛債権の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて72億6千9百万円増加の1,844億1千7百万円となりました。主に、短期借入金の増加や仕入債務の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて28億8百万円減少の1,728億2千6百万円となりました。円高により為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

自己資本比率は、前連結会計年度末の48.6%から47.3%へと1.3ポイント減少しました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べて8.28円減少の939.06円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、借入等の財務活動によるキャッシュ・フロー及び営業活動によるキャッシュ・フローが、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローを上回ったため、前連結会計年度末に比べて19億8百万円増加の232億7千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の75億2千3百万円の収入に対し、30億2千万円の収入となりました。たな卸資産が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の44億8千2百万円の支出に対し、39億9千4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間の4千5百万円の収入に対し、34億円の収入となりました。短期借入による資金調達額が増加したことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想(平成20年5月8日発表)の見直しは行っておりません。

ただし、国内外での景気後退、原油・原材料価格の高騰がさらに進むなど、事業環境が大きく変化しております。引き続き販売価格の是正や経費削減などに取り組んでまいります。業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく低価法により評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

- 3) 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

- 4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

② ①以外の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法定耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ108百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,494	21,586
受取手形及び売掛金	83,558	81,318
有価証券	—	200
商品及び製品	30,565	28,740
原材料	16,451	13,574
仕掛品	9,131	8,885
貯蔵品	3,750	3,154
その他	11,323	11,312
貸倒引当金	△319	△308
流動資産合計	177,953	168,461
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	53,394	57,158
その他(純額)	67,796	68,434
減損損失累計額	△1,456	△1,628
有形固定資産合計	119,734	123,964
無形固定資産		
のれん	2,201	2,318
その他	2,470	1,489
無形固定資産合計	4,671	3,807
投資その他の資産		
投資有価証券	39,166	39,127
その他	16,150	17,847
貸倒引当金	△430	△423
投資その他の資産合計	54,885	56,551
固定資産合計	179,290	184,321
資産合計	357,243	352,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,636	57,284
短期借入金	34,168	27,571
1年内返済予定の長期借入金	6,837	6,998
未払法人税等	2,134	2,982
賞与引当金	3,872	2,485
その他の引当金	3,688	4,066
その他	9,636	10,730
流動負債合計	120,971	112,116
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	32,818	34,797
退職給付引当金	8,231	8,153
その他	2,398	2,083
固定負債合計	63,447	65,032
負債合計	184,417	177,149

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,529	16,529
資本剰余金	13,562	13,567
利益剰余金	142,845	148,955
自己株式	△6,802	△13,552
株主資本合計	166,135	165,499
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,146	2,644
繰延ヘッジ損益	10	△22
為替換算調整勘定	△1,369	3,368
評価・換算差額等合計	2,787	5,990
少数株主持分	3,904	4,145
純資産合計	172,826	175,634
負債純資産合計	357,243	352,783

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	83,168
売上原価	69,683
売上総利益	13,485
販売費及び一般管理費	
運送費及び保管費	3,782
人件費	1,774
研究開発費	2,807
その他	1,464
販売費及び一般管理費合計	9,826
営業利益	3,659
営業外収益	
受取利息	65
受取配当金	512
持分法による投資利益	398
その他	1,092
営業外収益合計	2,068
営業外費用	
支払利息	351
その他	262
営業外費用合計	613
経常利益	5,114
税金等調整前四半期純利益	5,114
法人税、住民税及び事業税	2,123
法人税等調整額	△397
法人税等合計	1,726
少数株主利益	70
四半期純利益	3,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,114
減価償却費	4,349
受取利息及び受取配当金	△577
支払利息	351
持分法による投資損益 (△は益)	△398
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,339
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,658
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,469
その他	2,131
小計	5,442
利息及び配当金の受取額	1,434
利息の支払額	△327
法人税等の支払額	△2,934
その他の支出	△596
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,991
投資有価証券の売却による収入	567
その他	431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,333
長期借入れによる収入	491
長期借入金の返済による支出	△2,040
配当金の支払額	△1,448
少数株主への配当金の支払額	△18
自己株式の取得による支出	△919
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	△518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,908
現金及び現金同等物の期首残高	21,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,279

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	基礎 化学品	機能的 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	35,473	38,235	9,461	83,168	—	83,168
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,863	475	973	11,312	(11,312)	—
計	45,336	38,709	10,434	94,480	(11,312)	83,168
営業利益	2,287	1,014	855	4,156	(497)	3,659

(注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。

2. 各事業区分の主な製品

- (1)基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール、グリコールエーテル
- (2)機能的化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
- (3)環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P.2/P.6)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は、基礎化学品事業で78百万円、機能的化学品事業で30百万円、環境・触媒事業で1百万円、それぞれ増加しております。

②所在地別

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他 の地域	合計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,189	10,576	6,502	3,900	83,168	—	83,168
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,653	11	479	16	10,160	(10,160)	—
計	71,842	10,588	6,981	3,917	93,328	(10,160)	83,168
営業利益又は営業損失(△)	3,894	106	156	△297	3,859	(201)	3,659

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)欧州 ……………ベルギー
- (2)アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国、台湾
- (3)その他の地域 北米……米国

3. 追加情報

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(P.2/P.6)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は日本で108百万円増加しております。

③海外売上高

当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	13,935	11,957	5,300	4,205	35,396
II 連結売上高					83,168
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.7%	14.4%	6.4%	5.1%	42.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 東アジア及び東南アジア諸国
- (2) 欧州 ヨーロッパ諸国
- (3) 北米 北アメリカ諸国
- (4) その他の地域 アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
前期末残高	16,529	13,567	148,955	△13,552	165,499
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,448	—	△1,448
四半期純利益	—	—	3,318	—	3,318
自己株式の取得	—	—	—	△919	△919
自己株式の処分	—	△0	—	1	1
自己株式の消却(注)	—	△5	△7,663	7,668	—
在外子会社の過年度修正に伴う減少額	—	—	△316	—	△316
当第1四半期末までの変動額合計	—	△5	△6,110	6,750	635
当第1四半期末残高	16,529	13,562	142,845	△6,802	166,135

(注) 平成20年5月13日に普通株式7,881千株を消却いたしました。

[参考資料]

前第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日）に係る財務諸表等

①要約連結損益計算書

（平成20年3月期 第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日））

（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	72,173
売上原価	59,475
売上総利益	12,699
販売費及び一般管理費	8,676
営業利益	4,023
営業外収益	1,734
営業外費用	577
経常利益	5,180
税金等調整前四半期純利益	5,180
法人税等	2,173
少数株主利益	36
四半期純利益	2,972

②要約連結キャッシュ・フロー計算書

（平成20年3月期 第1四半期連結累計期間（平成19年4月1日～平成19年6月30日））

（単位：百万円）

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,180
減価償却費	4,128
売上債権の減少額又は増加額（△）	△2,706
たな卸資産の減少額又は増加額（△）	440
仕入債務の増加額又は減少額（△）	1,530
その他の	1,619
小計	10,191
法人税等の支払額	△3,540
その他の	872
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,523
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,677
出資金の出資等による支出	△117
貸付金の回収による収入	276
その他の	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,482
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,502
長期借入れによる収入	200
長期借入金の返済による支出	△1,494
配当金の支払額	△1,477
自己株式の取得による支出	△1,670
その他の	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	45
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	△14
V. 現金及び現金同等物の増減額	3,072
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	16,991
VII. 現金及び現金同等物の四半期末残高	20,063

③セグメント情報

1) 事業の種類別

(単位：百万円)

	基礎 化学品	機能性 化学品	環境・ 触媒	合計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,365	38,146	7,662	72,173	—	72,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,197	307	110	7,614	(7,614)	—
計	33,562	38,453	7,772	79,787	(7,614)	72,173
営業利益	601	3,029	372	4,003	20	4,023

- (注) 1. 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等を勘案して決定しております。
2. 各事業区分の主な製品

- (1)基礎化学品事業 アクリル酸、アクリル酸エステル、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、高級アルコール
(2)機能性化学品事業 高吸水性樹脂、医薬中間原料、コンクリート混和剤用ポリマー、電子情報材料、よう素、無水マレイン酸、不飽和ポリエステル樹脂、粘接着剤・塗料用樹脂、樹脂成形品、粘着加工品
(3)環境・触媒事業 自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、プロセス触媒、排ガス処理装置

2) 所在地別

(単位：百万円)

	日本	欧州	アジア	その他 の地域	合計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,559	10,121	7,302	4,191	72,173	—	72,173
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,230	18	801	194	9,243	(9,243)	—
計	58,789	10,139	8,104	4,385	81,417	(9,243)	72,173
営業利益又は営業損失(△)	3,319	△18	116	264	3,681	342	4,023

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ……………ベルギー
(2) アジア ……………シンガポール、インドネシア、中国
(3) その他の地域 北米……米国

3) 海外売上高

(単位：百万円)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
I 海外売上高	13,933	11,943	6,393	3,870	36,139
II 連結売上高					72,173
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.3%	16.5%	8.9%	5.4%	50.1%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 東アジア及び東南アジア諸国
(2) 欧州 ヨーロッパ諸国
(3) 北米 北アメリカ諸国
(4) その他の地域 アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計金額であります。